

# 株式会社 T&Dホールディングス

2007年3月期第3四半期  
業績概況のご説明

- 生保3社合計の新契約高が前年同期を下回ったため、保有契約高は年度始からほぼ横ばい
- 主に、利息及び配当金等収入の増加により、経常利益・四半期純利益は前年同期に比べ増加
- 第3四半期の業績を踏まえ、連結の通期予想を上方修正するとともに、増配の方針

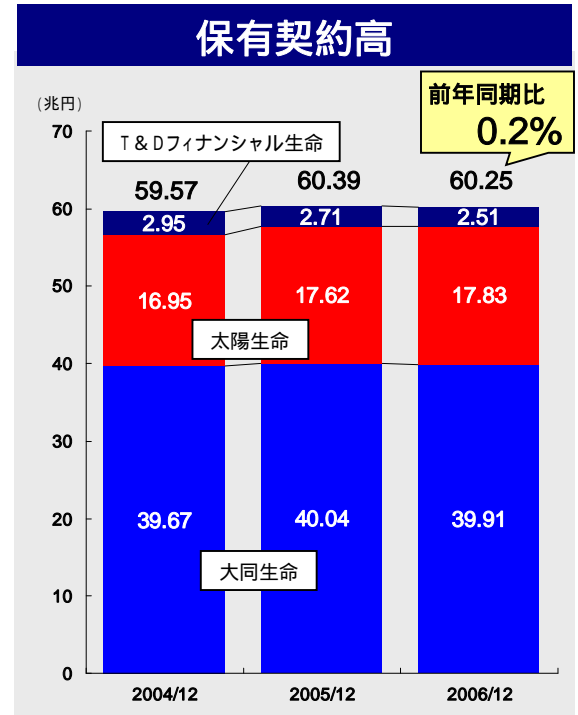
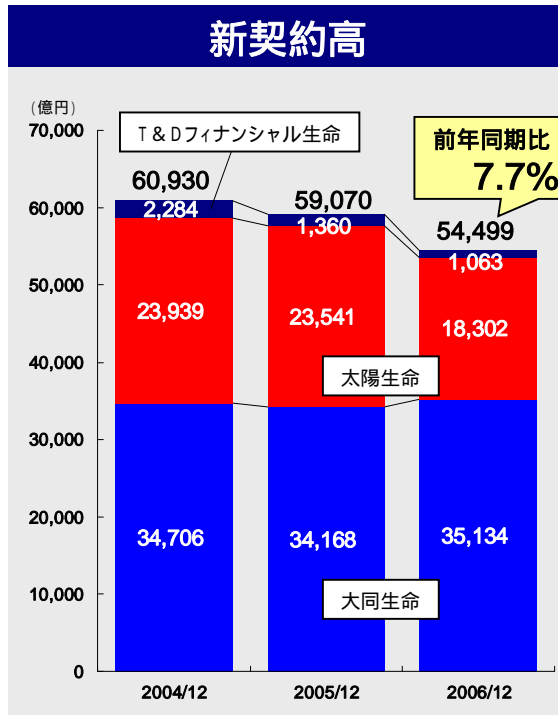
・T & Dホールディングスの当期の業績のポイントを3点挙げます。

・まず、生保3社合計の契約業績について、新契約高が前年同期を下回ったため、保有契約高は年度始からほぼ横ばいとなりました。

・2点目として、主に利息及び配当金等収入の増加により、経常利益・四半期純利益は前年同期に比べ増加しました。

・3点目として、当第3四半期の業績を踏まえ、連結の通期予想を上方修正するとともに、2007年3月期に増配を実施する方針としました。

# 契約業績



\*個人保険・個人年金保険合計 \*\*新契約高には、転換による純増加を含みます。

株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

- ・当期のグループ生保3社合計の新契約高は5兆4,499億円となり、前年同期と比べて7.7%減少しました。
- ・また、保有契約高は60兆2,596億円となり、前年同期と比べて0.2%減少、年度始の60兆2,650億円からは、ほぼ横ばいとなりました。
- ・次ページ以降、各社ごとの契約業績の詳細をご説明します。

# 契約業績: 大同生命

(億円)

	2006年 12月期	2005年 12月期	増減率
<b>新契約高*</b>			
個人保険	34,484	33,422	3.2%
うち個人定期保険	33,774	32,589	3.6%
個人年金	650	745	▲12.8%
個人保険・個人年金合計	35,134	34,168	2.8%
<b>減少契約高**</b>			
個人保険・個人年金合計	36,071	30,611	17.8%
うち個人定期保険	33,464	27,984	19.6%
うち解約失効高	28,416	23,420	21.3%
解約失効率(年換算)***	9.47%	7.87%	1.60P
うち個人定期保険	26,966	21,929	23.0%
<b>保有契約高</b>			
個人保険・個人年金合計	399,143	400,498	▲0.3%
うち個人定期保険	359,647	359,401	0.1%
<b>保有契約年換算保険料</b>	6,922	6,843	1.2%

5月より販売開始した無配当定期保険(年満期・歳満期)の販売が好調

顧客サービスの一環として、8月より長期の定期保険の積立金が一定程度たまった契約に対し、今後の解約返戻金の推移を案内したことや、全契約者あてに年1回送付する「ご契約内容のお知らせ」においても、9月に発送した今年度分より今後の解約返戻金の推移をお知らせしたことも要因

年度始より 937億円の微減

年度始より310億円の純増加

\* 新契約高には、転換による純増加を含みます。  
 \*\* 減少契約高 = 新契約高 - 前年度末からの保有契約高の増加分  
 \*\*\* 解約失効率(年換算) = 解約失効高 / 年度始保有契約高 × 4/3

株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

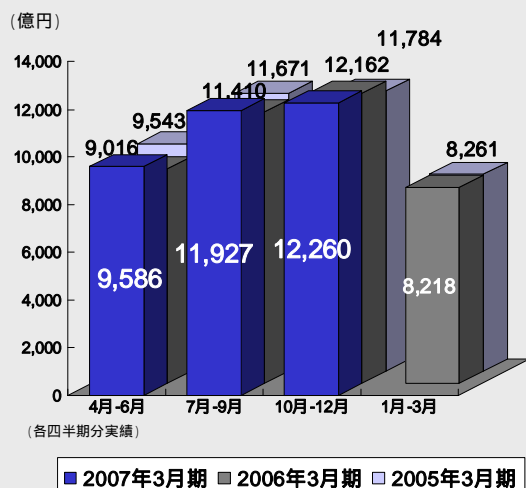
・大同生命の新契約高は3兆5,134億円となり、前年同期と比べて2.8%増加しました。これは、5月より販売を開始した新商品がキャッシュバリュー型定期保険を中心に好調に推移していることなどにより、主力の個人定期保険の新契約高が前年同期と比べ、3.6%増加したことによります。

・一方、解約失効高は2兆8,416億円となり、低水準であった前年同期より21.3%の増加となりました。解約失効率は年換算で9.47%となり、前年同期の7.87%から上昇しました。これは、顧客サービスの一環として、8月より長期の定期保険の積立金が一定程度たまった契約に対し、今後の解約返戻金の推移を案内したことや、全契約者あてに年1回送付する「ご契約内容のお知らせ」においても、9月に発送した今年度分より今後の解約返戻金の推移をお知らせしたことも要因と考えられます。

・以上の結果、保有契約高は主力の個人定期保険で年度始から純増加しましたが、トータルでは微減となりました。

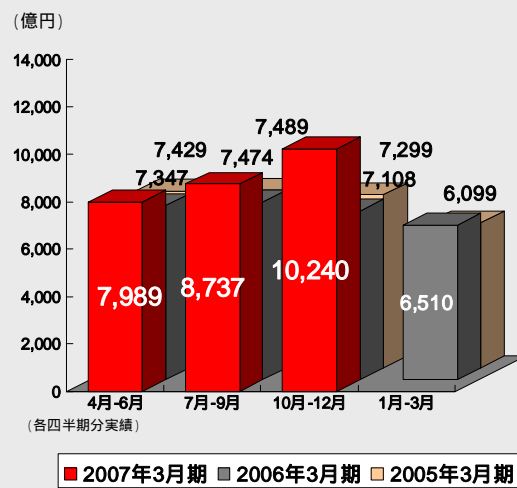
# 四半期別業績推移：大同生命 (個人定期保険)

### 新契約高\*の推移



\* 新契約高には、転換による純増加を含みます。

### 解約失効高の推移



・主力の個人定期保険について、四半期別の新契約高および解約失効高の推移をグラフに表しています。

# 契約業績：太陽生命

	(億円)		
	2006年 12月期	2005年 12月期	増減率
<b>新契約高 *</b>			
個人保険	18,169	23,757	▲ 23.5%
うち保障性商品	17,778	23,402	▲ 24.0%
個人年金	132	▲ 216	-
個人保険・個人年金合計	18,302	23,541	▲ 22.3%
うち転換による純増加	4,902	3,931	24.7%
<b>減少契約高 **</b>			
個人保険・個人年金合計	15,912	16,935	▲ 6.0%
うち解約失効高	11,541	12,467	▲ 7.4%
解約失効率(年換算) ***	8.75%	9.80%	▲ 1.05P
解約失効件数	146千件	168千件	▲ 13.0%
<b>保有契約高</b>			
個人保険・個人年金合計	178,304	176,268	1.2%
うち保障性商品	127,770	122,243	4.5%
<b>保有契約年換算保険料</b>	6,712	7,051	▲ 4.8%

・「太陽生命の保険組曲」(新契約・転換増合計)15,198億円(前年同期比18.7%減)  
 ・新契約年換算保険料296億円(前年同期比12.0%減)。うち、第3分野108億円(前年同期比5.3%減)。

・昨年度の下期以降、良質契約を獲得し、かつその継続率を高めることを通じて、トータルの保険収支を向上させる取組みを強化  
 ・営業職員の新契約募集活動量の減少、営業職員の新規登録数の減少により、新契約高が減少傾向  
 ・一方、解約失効高が減少し、解約失効率も改善

・前年度末より2,389億円(1.4%)の純増加  
 ・保障性商品の占率は71.7%(前年同期比2.3ポイント増)

\* 新契約高には、転換による純増加を含みます。  
 \*\* 減少契約高 = 新契約高 - 各前年度末からの保有契約高の増加分  
 \*\*\* 解約失効率(年換算) = 解約失効高 / 年度始保有契約高 × 4/3

・太陽生命の当第3四半期の新契約高は、前年同期比22.3%減となる、1兆8,302億円となりましたが、中間決算発表時に、通期の新契約高見通しを引き下げているため、概ね見通しに近い実績となりました。

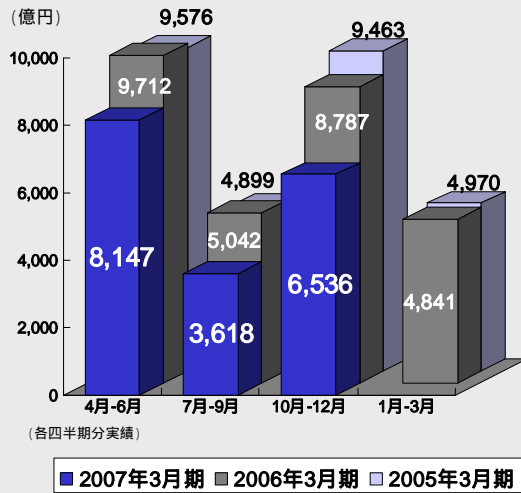
・中間決算説明会にてご説明した通り、太陽生命では、昨年度の下期以降、良質契約を獲得し、かつその継続率を高めることを通じて、トータルの保険収支を向上させる取組みを強化しています。引き続き、既契約者のアフターフォローに力を入れることで解約失効の未然防止に努めるほか、営業職員の厳選採用と教育・研修の強化にも取り組んでいきます。この結果、足もとでは営業職員の新契約募集活動量の減少と、営業職員の新規登録数の減少により、新契約高が減少傾向となっています。

・一方、これらの施策が功を奏し、解約失効高は1兆1,541億円と、前年同期から比べて7.4%改善しています。また、解約失効率も8.75%と、前年同期から比べて1.05ポイント改善しています。

・以上の結果、当第3四半期末の保有契約高は1兆8,304億円となり、前年度末からの純増加高は、2,389億円(1.4%増)となりました。太陽生命では、採用・育成体制の再構築により営業職員チャンネルを強化し、中期的スパンで新契約業績を反転させることを課題と考えています。

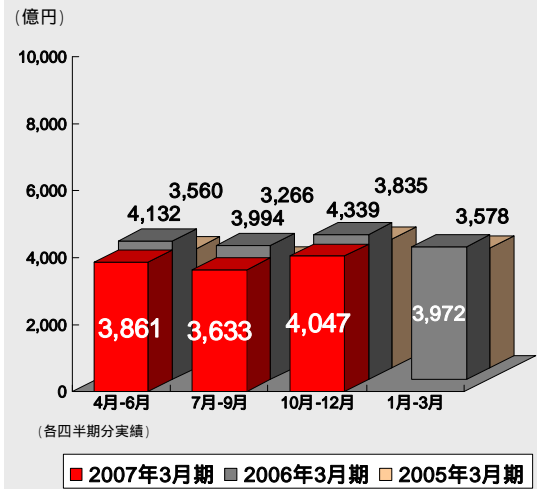
# 四半期別業績推移：太陽生命 (個人保険・個人年金)

### 新契約高\*の推移



\* 新契約高には、転換による純増加を含みます。

### 解約失効高の推移



・太陽生命の四半期別の新契約高および解約失効高の推移については、グラフのとおりです。なお、第3四半期のみの新契約高は、前年同期比25.6%減となっております。

# 契約業績：T&Dフィナンシャル生命

(億円)

	2006年 12月期	2005年 12月期	増減率
<b>新契約高</b>			
個人保険・個人年金合計	1,063	1,360	▲ 21.8%
うち変額個人年金	1,063	1,019	▲ 4.3%
<b>減少契約高*</b>			
個人保険・個人年金合計	2,568	3,304	▲ 22.3%
うち解約失効高	1,958	3,392	▲ 42.3%
<b>保有契約高</b>			
個人保険・個人年金合計	25,149	27,186	▲ 7.5%
うち変額個人年金	5,551	4,226	▲ 31.4%
<b>保有契約年換算保険料</b>	834	746	▲ 11.8%

\* 減少契約高 = 新契約高 - 各前年度末からの保有契約高の増加分

2005年8月の組織再編により、営業職員チャネルでの契約募集を終了したことにより減少

8月以降、順次投入した新商品の販売が好調に推移し、中間期のマイナスからプラスに転じた

うち変額個人年金231億円(前年同期比+76億円、大半は従来型商品である最低死亡保証タイプの解約)

変額個人年金の保有件数および保有契約高は、年度始から11,789件、956億円の純増加

## 変額個人年金販売状況

	2006年12月期		2005年12月期	
	件数	収入保険料	件数	収入保険料
<b>販売実績</b>	13,928件	1,244億円	16,010件	1,272億円
うち銀行窓販*	12,550件	1,089億円	14,676件	1,125億円
<b>期末販売代理店*</b>	40銀行、4証券会社 その他1		29銀行、2証券会社	

上記の新契約高に中途増額分の保険料181億円を加えた収入保険料ベースの販売実績を記載

2007年1月以降、さらに2銀行で販売開始

\* 銀行には信用金庫を含む。

株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

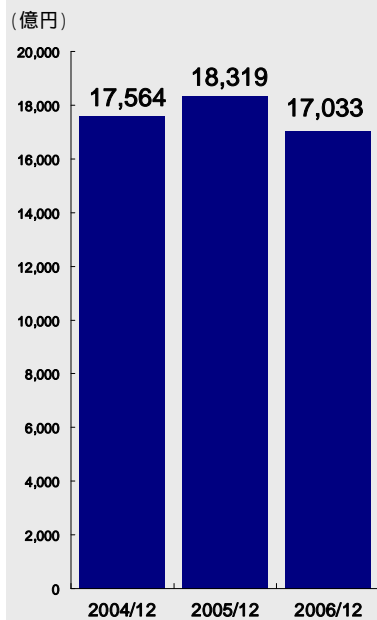
・T&Dフィナンシャル生命の変額年金の新契約高は、2005年3月に発売した年金原資保証型の変額年金の競争力が相対的に低下したなか、新商品投入の遅れが影響し、販売が低調であったものの、8月末以降順次投入した新商品の販売が、運用期間7年の商品を中心に好調に推移したことにより、中間期での前年同期比マイナスからプラスに転じました。

・ただし、中途増額分も含めた収入保険料ベースでは1,244億円となり、前年同期から27億円の減少となりました。

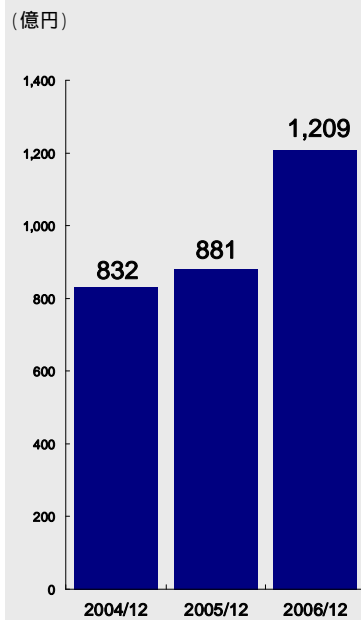
・変額年金の保有契約高は5,551億円となり、前年同期より1,325億円、年度始より956億円の増加となりました。

# 連結主要収支

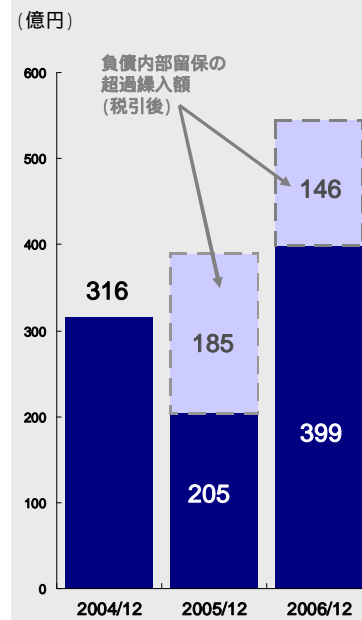
## 経常収益



## 経常利益



## 四半期純利益



株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

- ・連結主要収支はグラフのとおりです。
- ・主に、利息及び配当金等収入の増加により、経常利益・四半期純利益がそれぞれ前年同期より増加しています。
- ・次ページにて主要収支の詳細をご説明します。

# 連結損益計算書

(億円)

	2006年 12月期	2005年 12月期	増減額	通期予想
<b>経常収益</b>	17,033	18,319	▲ 1,285	22,600
保険料等収入	13,494	14,276	▲ 781	
資産運用収益	3,041	3,461	▲ 419	
うち利息及び配当金等収入	1,932	1,689	243	
うち有価証券売却益	808	601	207	
うち特別勘定資産運用益	132	995	▲ 862	
その他経常収益	496	581	▲ 84	
<b>経常費用</b>	15,824	17,438	▲ 1,613	
保険金等支払金	12,468	13,452	▲ 983	
責任準備金等繰入額	336	1,082	▲ 745	
資産運用費用	888	763	124	
うち有価証券売却損	386	161	225	
うち金融派生商品費用	313	434	▲ 121	
事業費	1,544	1,580	▲ 35	
その他経常費用	585	559	26	
<b>経常利益</b>	1,209	881	328	1,390
<b>特別損益</b>	▲ 215	▲ 277	61	
契約者配当準備金繰入額	318	294	24	
税金等調整前四半期純利益	675	309	365	
法人税等(含む調整額)	275	103	172	
<b>四半期純利益</b>	399	205	193	340

主な内訳  
・太陽生命の収入保険料の減少 694億円(個保・個年 234億円、団年 456億円)

・大同生命:主に投資信託やプライベートエクイティファンドからの分配金の増加による  
・太陽生命:主に公社債利息やプライベートエクイティファンドからの分配金の増加による

主な内訳  
・太陽生命の個保満期保険金 352億円  
・大同生命の団年その他返戻金 347億円  
・太陽生命の団年満期保険金 251億円

特別損失の主な内訳(前年同期比)  
・価格変動準備金繰入額177億円(41億円)  
・うち超過繰入142億円(43億円)  
・減損損失18億円(14億円)  
・本社移転費用13億円(+13億円)

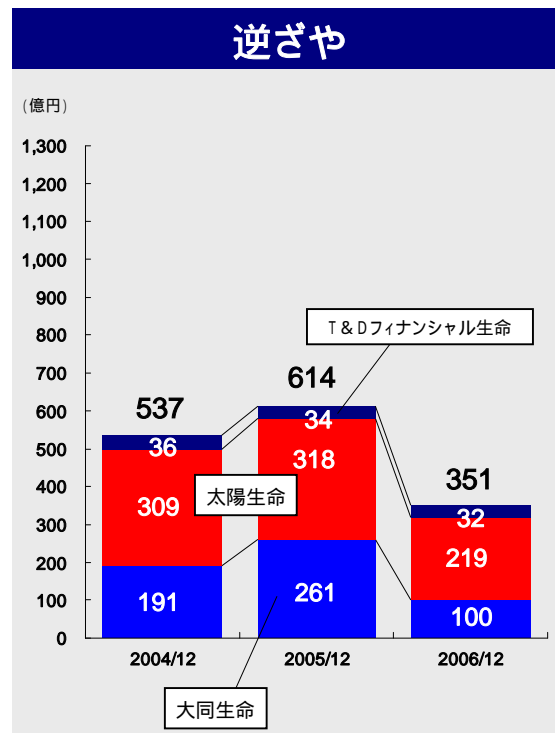
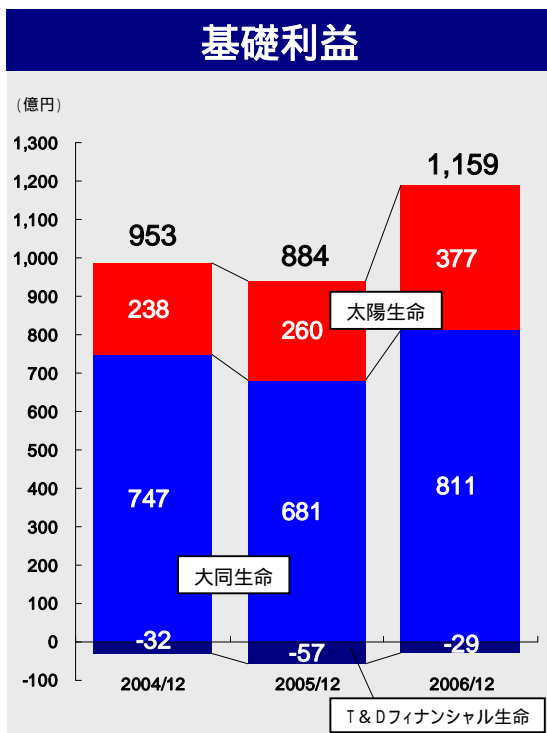
・連結損益計算書はご覧のとおりです。ここでは、経常利益と四半期純利益についてご説明いたします。

・まず、経常利益は1,209億円となり、前年同期より328億円増加しました。これは主に、利息及び配当金等収入が243億円増加し、金融派生商品費用が121億円減少したことによりです。

・利息及び配当金等収入の増加は、主に大同生命で投資信託やプライベートエクイティファンドの分配金が増加したこと、太陽生命で公社債利息やプライベートエクイティファンドからの分配金の増加があったことによりです。

・経常利益が増加した結果、四半期純利益は399億円となり、前年同期より193億円増加しました。

# 基礎利益・逆ざや



株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

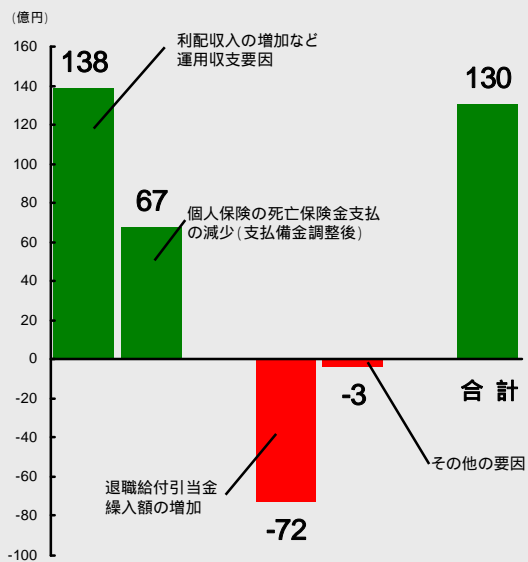
・3社合算の逆ざや額は351億円となり、前年同期と比べて262億円減少しました。3社合算の基礎利益は逆ざやを埋め合わせたうえで1,159億円となり、前年同期と比べて275億円増加しました。

・基礎利益の増加および逆ざやの減少の主な要因として、利息および配当金等収入が前年同期より242億円(3社合算)増加したことが挙げられます。

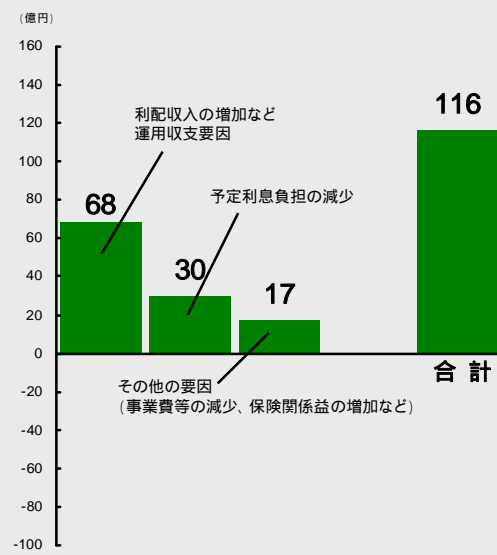
# 基礎利益の増減要因

2006年12月期の基礎利益の増減要因 (2005年12月期比)

## 大同生命



## 太陽生命



株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

・大同生命、太陽生命の基礎利益の、前年同期との増減要因はご覧のとおりです。

# 連結貸借対照表

(億円)				(億円)			
	2006年 12月期	2006年 3月期	増減額		2006年 12月期	2006年 3月期	増減額
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
現預金・コール	6,422	6,399	23	保険契約準備金	122,699	122,508	190
買入金銭債権	5,458	2,805	2,652	責任準備金	120,184	119,854	329
金銭の信託	1,187	2,504	▲ 1,317	危険準備金	1,685	1,554	131
有価証券	97,632	98,306	▲ 673	価格変動準備金	917	739	177
貸付金	24,411	25,187	▲ 775	負債の部合計	129,045	129,046	▲ 0
有形固定資産*	3,172	3,186	▲ 13	<b>純資産の部**</b>			
その他資産	1,065	1,414	▲ 348	資本金	1,185	1,185	-
貸倒引当金	▲ 32	▲ 37	4	資本剰余金	1,061	1,061	-
資産の部合計	139,642	139,862	▲ 219	利益剰余金	2,320	2,058	-
				株主資本合計	4,563	-	-
				その他有価証券評価差額金	6,489	6,975	-
				土地再評価差額金	▲ 477	▲ 477	-
				評価・換算差額等合計	6,018	-	-
				純資産の部合計	10,597	10,800	-
				負債及び純資産の部合計	139,642	139,862	-

\* 2006年3月期については、「不動産及び動産」の金額を表示しています。

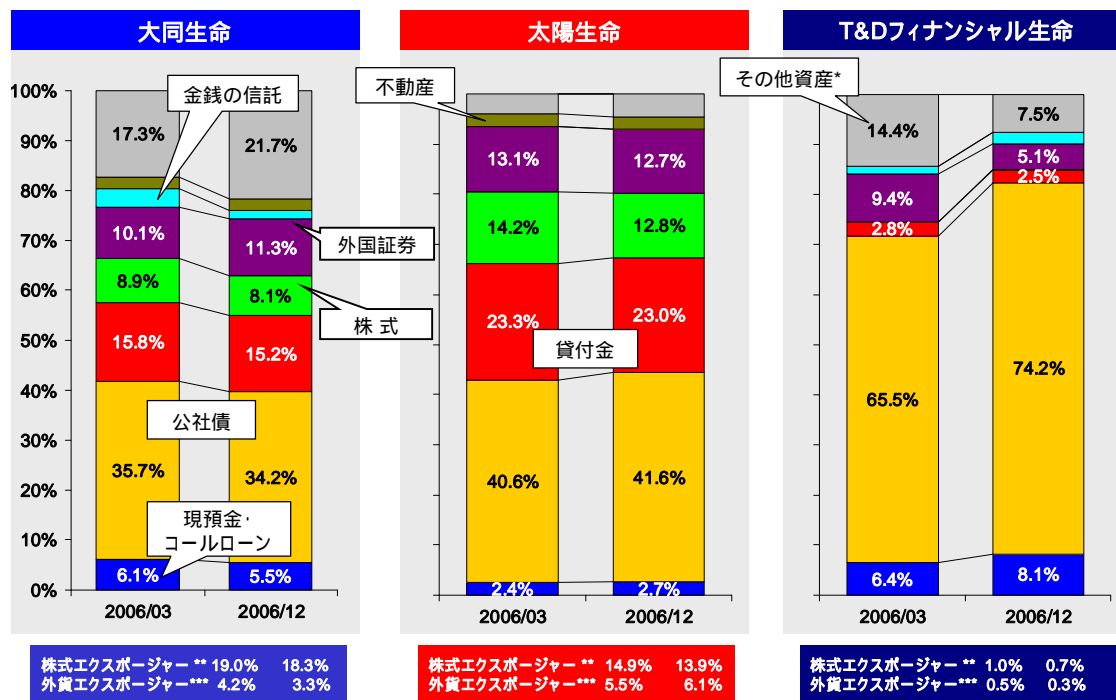
法定繰入に加え、太陽生命で88億円の基準以上の繰入を実施

法定繰入に加え、大同生命で83億円、太陽生命で58億円の基準以上の繰入を実施

\*\* 当年度より純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、増減額は記載していません。  
2006年3月期については、資本の部合計の金額を表示しています。

・要約連結貸借対照表はご覧のとおりです。

# 一般勘定資産構成比



\*その他資産：その他の証券（主に投資信託）、繰延税金資産、買入金銭債権など \*\*株式先物、投信、金銭の信託内の株式等を含めた実質的な株式エクスポージャー、\*\*\*為替ヘッジ等を含めた実質的な外貨エクスポージャー \*\*\*\*エクスポージャー比率の計算は各社の採用する方法による。（太陽生命は2006年3月期より一部基準を変更）

・各社の一般勘定の資産構成比はご覧のとおりです。

・実質的な株式のエクスポージャーは、大同生命が18.3%、太陽生命が13.9%、T&Dフィナンシャル生命が0.7%となりました。大同生命では株価下落局面で追加投資を行いました、その後の上昇局面では売却を行い、2006年3月末より0.7ポイント低下しています。また、太陽生命では、主に第1四半期に実施した売却により、2006年3月末より1.0ポイント低下しています。

・実質的な外貨エクスポージャーは、大同生命が3.3%、太陽生命が6.1%、T&Dフィナンシャル生命が0.3%となりました。大同生命では、主に上半期の円安局面でのドル売りにより、2006年3月末より0.9ポイント低下しています。また、太陽生命では、ヘッジポジションの減少や円安の進行、外国株式の含み益増加により、2006年3月末より0.6ポイント上昇しています。

# 一般勘定資産の差損益

(億円)

	大同生命		太陽生命		T&Dフィナンシャル生命		生保3社合算		
	2006年12月期	2006年3月期	2006年12月期	2006年3月期	2006年12月期	2006年3月期	2006年12月期	2006年3月期	増減額
合計	5,365	5,877	4,518	4,666	▲ 7	▲ 13	9,876	10,530	▲ 654
公社債	152	135	▲ 65	▲ 232	▲ 14	▲ 26	72	▲ 124	196
株式	2,515	2,981	3,909	4,488	1	2	6,426	7,472	▲ 1,045
外国証券	118	85	575	245	1	0	696	331	364
その他の証券	2,294	2,309	113	190	4	10	2,412	2,509	▲ 97
買入金銭債権	▲ 0	▲ 10	▲ 14	▲ 24	-	-	▲ 15	▲ 35	19
譲渡性預金	-	-	▲ 0	0	-	-	▲ 0	0	▲ 0
金銭の信託	284	377	-	-	-	-	284	377	▲ 92

(時価のあるものを対象)

土地等の差損益	▲ 33	▲ 49	▲ 37	▲ 46	-	-	▲ 71	▲ 96	24
---------	------	------	------	------	---	---	------	------	----

\* 大同生命の土地等の差損益は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格をもとに算出しています。  
 \*\* 太陽生命の土地等の差損益については、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しています。

・3社合算の時価のある有価証券の差益合計は、9,876億円となり、前年度末から654億円減少しました。これは主に、保有株式の時価の下落によります。

# 健全性指標・EV上の修正純資産

(億円)

	2006年 12月期	2006年 3月期	増減
<b>大同生命</b>			
ソルベンシー・マージン比率	1,244.9%	1,254.4%	▲ 9.5P
実質純資産	10,540	10,623	▲ 82
EV上の修正純資産	6,652	6,671	▲ 19
<b>太陽生命</b>			
ソルベンシー・マージン比率	1,037.4%	1,045.2%	▲ 7.8P
実質純資産	7,645	7,575	69
EV上の修正純資産	5,193	5,148	44
<b>T&amp;Dフィナンシャル生命</b>			
ソルベンシー・マージン比率	1,420.3%	1,911.8%	▲ 491.5P
実質純資産	639	645	▲ 6
EV上の修正純資産	447	505	▲ 57
<b>生保3社合計</b>			
実質純資産	18,825	18,844	▲ 19
EV上の修正純資産	12,293	12,325	▲ 32

保有株式の時価の下落を主な要因として減少・低下

四半期純利益の計上や、負債内部留保の増加を主な要因として増加

四半期純損失の計上に伴うソルベンシー・マージン総額の減少に加え、変額年金の保有契約高が増加していることに伴う最低保証リスクの増加により低下

・ソルベンシー・マージン比率、実質純資産、EV上の修正純資産は表のとおりです。

# 2007年3月期 通期予想

- 第3四半期の業績を踏まえ、通期業績を上方修正するとともに、増配の方針
- 生保3社単体の各種見通しも同時に修正

## 通期業績予想(T&Dホールディングス連結)

(億円)

	(修正前) 2007年3月期 通期業績予想	(修正後) 2007年3月期 通期業績予想	2006年 12月期	2006年3月期 (参考)
経常収益	22,800	22,600	17,033	24,442
経常利益	1,050	1,390	1,209	1,368
当期純利益	260	340	399	355

2007年3月期1株当たり配当金(予想): 年65円

主に利息及び配当金等収入および有価証券売却益の増加を見込むことによる

価格変動準備金の超過繰入額240億円(税引後160億円)を見込むことにより、経常利益に比べ小幅な修正に留まる

## 通期見通し(生保3社単体合算)

(億円)

	(変更前) 2007年3月期 通期見通し	(変更後) 2007年3月期 通期見通し	2006年 12月期	2006年3月期 (参考)
個人保険新契約高	69,400	68,000	54,499	72,938
個人保険保有契約高	605,000	598,300	602,596	602,650
保険料等収入	19,400	18,200	13,494	19,023
基礎利益	1,180	1,480	1,159	1,272
逆ざや額	730	470	351	722

\* 個人保険、個人年金保険合計、新契約高には、転換による純増加を含みます。

株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

- ・2007年3月期の業績の見通しは表のとおりです。
- ・経常利益は、主に利息及び配当金等収入・有価証券売却益が当初予想に比べ増加する見込みであることから、従来予想の1,050億円から1,390億円に修正いたします。
- ・一方、当期純利益は、価格変動準備金の基準以上の繰入を第4四半期も継続して実施することから、経常利益の修正幅に比べ小幅となる、260億円から340億円への修正を行います。
- ・次に、参考指標である生保3社単体合算の通期見通しについてご説明します。
- ・新契約高および保有契約高の年度末に向けての見通しについて、既に太陽生命は当中間期の契約業績を踏まえ変更していますが、大同生命・T&Dフィナンシャル生命においても、当第3四半期の契約業績を踏まえ、それぞれ変更を行っています。
- ・また、基礎利益については、従来予想の1,180億円から1,480億円に引き上げています。
- ・次ページをご覧ください。

# (参考)2007年3月期 通期予想:生保3社



(億円)

	大同生命		太陽生命		T&Dフィナンシャル生命		
	(変更前) 07年3月期	(変更後) 07年3月期	(変更前) 07年3月期	(変更後) 07年3月期	(変更前) 07年3月期	(変更後) 07年3月期	
通期業績予想	経常収益	10,100	10,500	9,400	9,800	3,100	2,500
	保険料等収入	8,800	8,700	7,700	7,200	2,900	2,300
	経常利益	860	1,100	300	460	▲ 140	▲ 160
	基礎利益	880	1,110	380	460	▲ 80	▲ 90
	当期純利益	320	410	40	100	▲ 120	▲ 120
通期見通し	新契約高	44,300	43,500	22,700	22,700	2,400**	1,800**
	各社主力商品	42,100	41,800	-	-	2,400**	1,800**
	保有契約高	403,800	397,000	177,500	177,500	23,700	23,800
	各社主力商品	364,100	358,200	-	-	6,500	6,000
	保有契約年換算保険料	7,000	7,000	6,700	6,700	800	840
	逆ざや額	320	100	370	330	40	40
	解約失効率	7.7%	9.3%	8.5%	8.5%	12.7%	13.1%

2007年3月期  
負債内部留保の超過繰入予定額

< 当初計画 >  
大同: 価格変動準備金 50億円  
太陽: 危険準備金 80億円  
価格変動準備金 40億円  
2003年3月末に株式上場  
を前に取り崩した内部留保  
527億円を回復させる方針

< 中間決算発表時 >  
大同: 積立限度額に対する積立率80%  
%を目標に価格変動準備金を繰入れ(120億円)  
太陽: 危険準備金 130億円  
価格変動準備金 90億円

< 今回 >  
大同: 積立限度額に対する積立率80%  
%を目標に価格変動準備金を繰入れ(100億円 積立限度額  
の減少に伴い金額ベースでは  
20億円)  
太陽: 危険準備金 130億円  
価格変動準備金 140億円  
今回、第4四半期に発生が  
見込まれる有価証券売却益  
を主な財源に+50億円

\* 契約高は個人保険・個人年金保険。新契約高には、転換による純増加を含みます。大同生命の主力商品は個人定期保険、TDF生命の主力商品は変額年金保険  
\*\* 中途増額分を含みません。中途増額分を含めた収入保険料ベースの業績目標は2,000億円となります。

株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

・生保各社の通期業績予想・見通しはご覧のとおりです。

・まず、利益指標についてご説明します。大同生命の経常収益および経常利益については、利息及び配当金等収入の増加を見込むことから、それぞれ上方修正しています。一方、T&Dフィナンシャル生命においては、第3四半期の業績を踏まえ、下方修正しています。

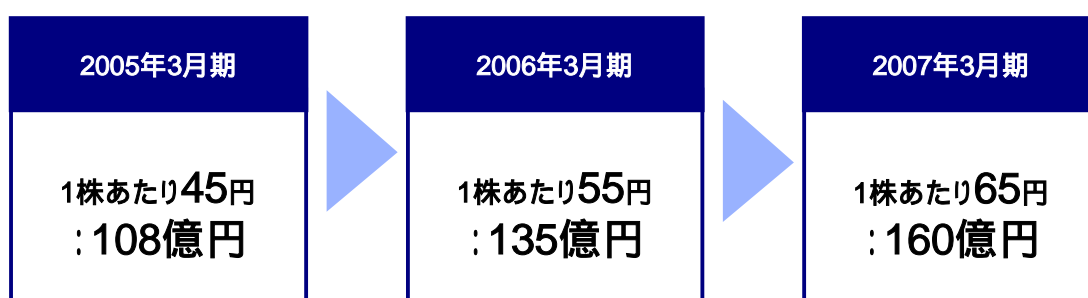
・なお、大同生命、太陽生命では、負債内部留保の超過繰入を引き続き実施する予定です。太陽生命では、第4四半期に発生が見込まれる有価証券売却益を主な財源に、価格変動準備金の超過繰入額を更に50億円を上積みし、約140億円の予定としました。その結果、通期の負債内部留保超過繰入額は、大同生命で約100億円、太陽生命で約270億円を予定しています。

・次に、契約業績の見通しの変更についてご説明します。大同生命については、解約失効率の上昇を反映し、保有契約高を見直しています。T&Dフィナンシャル生命については、9月以降、新商品の販売が好調ではあるものの、通期の新契約高の見通しを引き下げています。

## 株主還元

- 健全性と資本効率を維持しつつ、業績に連動した配当還元を基本とし、中長期的に実質的な利益 = 配当還元対象利益\*の30%程度の株主還元を目指す
- 2007年3月期の配当還元対象利益は前期より減少を見込むものの、当初予想を上回る水準を考慮し、増配の方針

\* 配当還元対象利益：当期純利益に負債内部留保の超過繰入（税引後）を加えた額



・T&Dホールディングスは、傘下の生命保険子会社の健全性を維持するために必要な自己資本を確保した上で、業績に連動した配当還元を行うことを基本方針としています。具体的には、健全性と資本効率を維持しつつ、中長期的に実質的な利益、すなわち、当期純利益に税引後の負債内部留保超過繰入額を加えた配当還元対象利益の30%程度の株主還元を目指しています。

・この方針に基づき、2007年3月期の配当還元対象利益は前期より減少を見込むものの、配当性向等を考慮し、1株あたり配当金を前回発表予想の55円から10円増配となる65円に修正いたしました。なお、通期業績予想・見通しをもとに試算した配当性向は、約28%となります。

# 参考資料

・参考資料

# 損益計算書(要約):大同生命単体

	2006年 12月期	2005年 12月期	増減額	
(億円)				
<b>経常収益</b>	<b>7,988</b>	<b>7,959</b>	<b>28</b>	
保険料等収入	6,463	6,473	▲10	主力の個人定期保険の保険料は144億円増加
うち個人保険(個人年金含む)	5,042	4,974	▲67	ネットの資産運用収支(一般勘定)は899億円となり、前年同期より236億円の増加。利息及び配当金等収入の増加およびキャピタル損益の改善による
資産運用収益	1,319	1,276	▲42	投資信託の分配金の増加64億円、プライベートエクイティファンドの分配金の増加39億円など
うち利息及び配当金等収入	914	753	▲161	
うち売買目的有価証券運用益	102	150	▲48	
うち有価証券売却益	152	87	▲64	
うち特別勘定資産運用益	53	247	▲193	
その他経常収益	205	210	▲4	
うち責任準備金戻入額	128	104	▲24	主な増減要因 ・個人保険死亡保険金 101億円 ・団体年金生存保険金 167億円 ・個人保険解約返戻金 435億円 ・団体年金その他返戻金 347億円
<b>経常費用</b>	<b>7,148</b>	<b>7,350</b>	<b>▲201</b>	
保険金等支払金	5,763	6,060	▲297	
責任準備金等繰入額	6	6	▲0	
資産運用費用	366	366	0	利回り向上のための債券の入替による
うち有価証券売却損	57	9	▲47	
うち有価証券評価損	3	3	0	
うち金融派生商品費用	184	264	▲79	主な内訳(は収益) ・為替予約 211億円(+29億円) ・株式先物 32億円(-115億円) ・債券先物 6億円(+7億円)
事業費	836	818	▲18	
その他経常費用	175	97	▲78	
<b>経常利益</b>	<b>839</b>	<b>609</b>	<b>230</b>	
<b>特別損益</b>	<b>▲114</b>	<b>▲100</b>	<b>▲14</b>	うち退職給付債務計算基礎率の見直しによる退職給付引当金繰入額の増加72億円
契約者配当準備金繰入額	201	184	▲17	
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>523</b>	<b>324</b>	<b>198</b>	
法人税等(含む調整額)	201	87	▲113	うち価格変動準備金繰入額 102億円 (うち超過繰入 83億円)
<b>四半期純利益</b>	<b>321</b>	<b>236</b>	<b>84</b>	

・損益計算書(要約):大同生命単体

# 損益計算書(要約): 太陽生命単体

	(億円)		
	2006年 12月期	2005年 12月期	増減額
<b>経常収益</b>	<b>7,826</b>	<b>8,287</b>	<b>▲ 461</b>
保険料等収入	5,500	6,193	▲ 692
資産運用収益	1,651	1,436	214
うち利息及び配当金等収入	996	915	81
うち有価証券売却益	650	508	141
その他経常収益	673	657	16
うち責任準備金戻入額	455	406	49
<b>経常費用</b>	<b>7,347</b>	<b>7,958</b>	<b>▲ 611</b>
保険金等支払金	5,971	6,687	▲ 715
責任準備金等繰入額	3	6	▲ 2
資産運用費用	512	382	130
うち有価証券売却損	321	149	171
うち金融派生商品費用	128	170	▲ 41
事業費	591	621	▲ 29
その他経常費用	268	261	7
<b>経常利益</b>	<b>479</b>	<b>329</b>	<b>149</b>
<b>特別損益</b>	<b>▲ 92</b>	<b>▲ 155</b>	<b>63</b>
契約者配当準備金繰入額	108	98	9
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>278</b>	<b>75</b>	<b>203</b>
法人税等(含む調整額)	107	37	69
<b>四半期純利益</b>	<b>171</b>	<b>38</b>	<b>133</b>

うち団体年金803億円(456億円)、個保・個年は4,428億円(234億円)

主な増減要因は、  
 ・円建債券の利息増加 +52億円  
 ・内外投信等の分配金増加 +48億円  
 ・国内株式の配当増加 +14億円  
 ・一般貸付の利息減少 24億円

主な内訳(前年同期比)  
 ・株式等 536億円(+221億円)  
 ・外国証券 105億円(60億円)  
 ・国債等債券 8億円(-3億円)

うち団体年金681億円(445億円)、個人保険の満期保険金は2,409億円(352億円)

主な内訳(前年同期比)  
 ・株式等 163億円(+95億円)  
 ・外国証券 89億円(+32億円)  
 ・国債等債券 68億円(+43億円)

主な内訳(前年同期比)  
 ・為替関連 126億円(12億円)  
 ・うちヘッジ会計適用分 98億円(+0億円)  
 ・株式関連 1億円(28億円)

特別損失の主な内訳(前年同期比)  
 ・価格変動準備金繰入額75億円(46億円)  
 ・うち超過繰入 58億円(46億円)  
 ・減損損失 13億円(17億円)  
 ・本社移転費用2億円(+2億円)

主な増減要因は、  
 ・円建債券の利息増加 +52億円  
 ・内外投信等の分配金増加 +48億円  
 ・国内株式の配当増加 +14億円  
 ・一般貸付の利息減少 24億円

主な内訳(前年同期比)  
 ・株式等 536億円(+221億円)  
 ・外国証券 105億円(60億円)  
 ・国債等債券 8億円(-3億円)

主な内訳(前年同期比)  
 ・株式等 163億円(+95億円)  
 ・外国証券 89億円(+32億円)  
 ・国債等債券 68億円(+43億円)

主な内訳(前年同期比)  
 ・為替関連 126億円(12億円)  
 ・うちヘッジ会計適用分 98億円(+0億円)  
 ・株式関連 1億円(28億円)

特別損失の主な内訳(前年同期比)  
 ・価格変動準備金繰入額75億円(46億円)  
 ・うち超過繰入 58億円(46億円)  
 ・減損損失 13億円(17億円)  
 ・本社移転費用2億円(+2億円)

株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

・損益計算書(要約): 太陽生命単体

# 損益計算書(要約): T&Dフィナンシャル生命単体

(億円)

	2006年 12月期	2005年 12月期	増減額	
<b>経常収益</b>	1,704	2,472	▲ 767	
保険料等収入	1,530	1,609	▲ 78	うち変額個人年金の保険料収入は1,244億円となり、前年同期の1,272億円から減少
資産運用収益	114	775	▲ 660	
うち利息及び配当金等収入	32	32	▲ 0	
うち特別勘定資産運用益	76	737	▲ 661	
その他経常収益	59	87	▲ 27	
<b>経常費用</b>	1,791	2,553	▲ 761	
保険金等支払金	734	704	30	うち変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入43億円
責任準備金等繰入額	873	1,588	▲ 715	
資産運用費用	39	29	9	
うち金銭の信託運用損	31	27	4	
うち有価証券売却損	8	1	6	
事業費	124	163	▲ 38	
その他経常費用	19	67	▲ 48	営業権の償却が2006年3月期で完了したことによる
<b>経常利益</b>	▲ 86	▲ 81	▲ 5	
<b>特別損益</b>	▲ 9	▲ 24	14	主に、前期に実施した営業職員チャネルのグループ内再編による割増退職金19億円による
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	8	11	▲ 2	
<b>税引前四半期純利益</b>	▲ 104	▲ 116	11	
<b>法人税等(含む調整額)</b>	▲ 31	▲ 34	3	
<b>四半期純利益</b>	▲ 73	▲ 82	8	

・損益計算書(要約): T & Dフィナンシャル生命単体

# 貸借対照表(要約):大同生命単体

(億円)				(億円)			
	2006年 12月期	2006年 3月期	増減額		2006年 12月期	2006年 3月期	増減額
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
現預金・コール	3,439	3,843	▲ 404	保険契約準備金	54,512	54,760	▲ 248
買入金銭債権	3,988	1,562	2,425	責任準備金	52,936	53,065	▲ 128
金銭の信託	1,081	2,426	▲ 1,345	危険準備金	798	790	7
有価証券	43,640	44,356	▲ 715	その他負債	493	768	▲ 274
公社債	21,750	22,860	▲ 1,109	価格変動準備金	578	475	102
株式	5,564	6,091	▲ 526	繰延税金負債	1,059	1,259	▲ 199
外国証券	7,422	6,735	687	負債の部合計	57,714	58,158	▲ 443
その他の証券	8,903	8,669	233	<b>純資産の部**</b>			
貸付金	9,423	9,862	▲ 439	資本金	750	750	-
有形固定資産*	1,441	1,430	11	資本剰余金	0	0	-
貸倒引当金	▲ 13	▲ 16	3	利益剰余金	1,552	1,321	-
資産の部合計	63,568	64,061	▲ 492	株主資本合計	2,303	-	-
				その他有価証券評価差額金	3,541	3,830	-
				評価・換算差額金等合計	3,550	-	-
				純資産の部合計	5,853	5,902	-
				負債及び純資産の部合計	63,568	64,061	-

\* 2006年3月期については、「不動産及び動産」の金額を表示しています。

買入金銭債権: CPおよび信託受益権の購入による増加  
 金銭の信託: 主に短資運用を目的とする金銭の信託の減少による  
 公社債: 主に団体年金で保有する債券の償還再投資の抑制や信託受益権へのシフトにより減少  
 株式: 売却および保有株式の時価の下落により減少  
 外国証券: 主にオルタナティブ投資や外国国債の購入により増加

\*\* 当年度より純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、増減額は記載していません。  
 2006年3月期については、資本の部合計の金額を表示しています。

## 貸借対照表(要約):大同生命単体

# 貸借対照表(要約): 太陽生命単体

(億円)				(億円)			
	2006年 12月期	2006年 3月期	増減額		2006年 12月期	2006年 3月期	増減額
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
現預金・コール	1,789	1,590	199	保険契約準備金	58,519	58,991	▲ 471
有価証券	44,933	45,568	▲ 634	責任準備金	57,655	58,111	▲ 455
公社債	27,148	26,730	417	危険準備金	808	712	95
株式	8,398	9,364	▲ 965	価格変動準備金	335	260	75
外国証券	8,329	8,653	▲ 324	繰延税金負債	955	1,118	▲ 162
その他の証券	1,057	820	237	負債の部合計	61,211	61,734	▲ 523
貸付金	15,029	15,358	▲ 329	<b>純資産の部**</b>			
有形固定資産*	1,653	1,689	▲ 35	資本金	375	375	-
貸倒引当金	▲ 16	▲ 16	0	資本剰余金	375	375	-
資産の部合計	65,323	65,919	▲ 596	利益剰余金	889	763	-
				株主資本合計	1,639	-	-
				その他有価証券評価差額金	2,954	3,149	-
				土地再評価差額金	▲ 477	▲ 477	-
				評価・換算差額等合計	2,473	-	-
				純資産の部合計	4,112	4,185	-
				負債及び純資産の部合計	65,323	65,919	-

\* 2006年3月期については「不動産及び動産」の金額を表示しています。

主な変動要因は、  
 (公社債) 中長期債を中心に残高積み増し  
 (株式) 売却(主に第1四半期)と時価の減少  
 (外国証券) ヘッジ付外債の売却

うち法定基準以上の繰入額(前年同期比増減)は、  
 -危険準備金: 88億円(▲16億円)  
 -価格変動準備金: 58億円(▲46億円)

\*\* 当年度より純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、増減額は記載していません。  
 2006年3月期については、資本の部合計の金額を表示しています。

## 貸借対照表(要約): 太陽生命単体

# 貸借対照表(要約): T&Dフィナンシャル生命単体

(億円)				(億円)			
	2006年 12月期	2006年 3月期	増減額		2006年 12月期	2006年 3月期	増減額
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
現預金・コール	538	416	122	保険契約準備金	9,617	8,748	869
金銭の信託	106	77	28	責任準備金	9,542	8,669	872
有価証券	9,121	8,443	678	危険準備金	78	51	27
公社債	3,442	3,124	318	価格変動準備金	3	3	0
株式	21	23	▲2	負債の部合計	9,762	8,888	873
外国証券	259	466	▲207	<b>純資産の部**</b>			
その他の証券	5,398	4,829	569	資本金	360	360	-
貸付金	117	133	▲15	資本剰余金	260	260	-
有形固定資産*	3	1	1	利益剰余金	▲235	▲162	-
無形固定資産	24	-	-	株主資本合計	384	-	-
繰延税金資産	52	52	0	その他有価証券評価差額金	▲6	▲5	-
資産の部合計	10,140	9,341	799	評価・換算差額金等合計	▲6	▲5	-
				純資産の部合計	378	452	-
				負債及び純資産の部合計	10,140	9,341	-

\* 2006年3月期については、「不動産及び動産」の金額を表示しています。

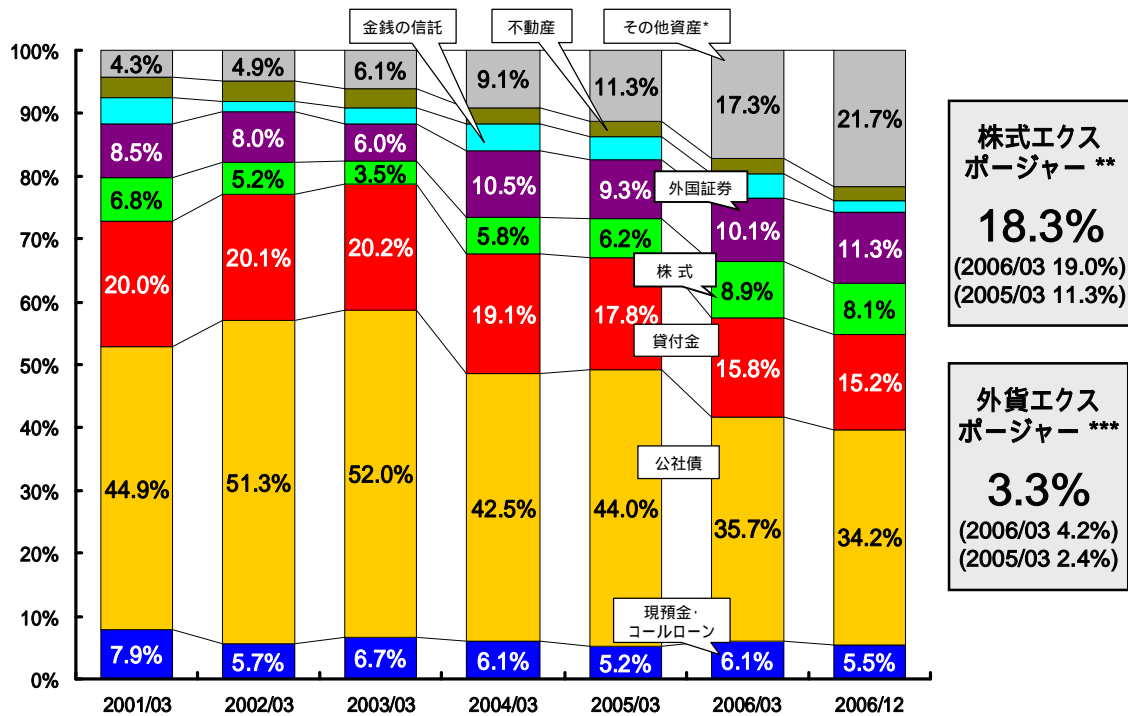
(公社債)主に短期国債の購入により増加  
(外国証券)ヘッジ付外債の売却により減少  
(その他の証券)変額年金による投資信託の増加

\*\*当年度より純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、増減額は記載していません。

2006年3月期については、資本の部合計の金額を表示しています。

・貸借対照表(要約):T&Dフィナンシャル生命単体

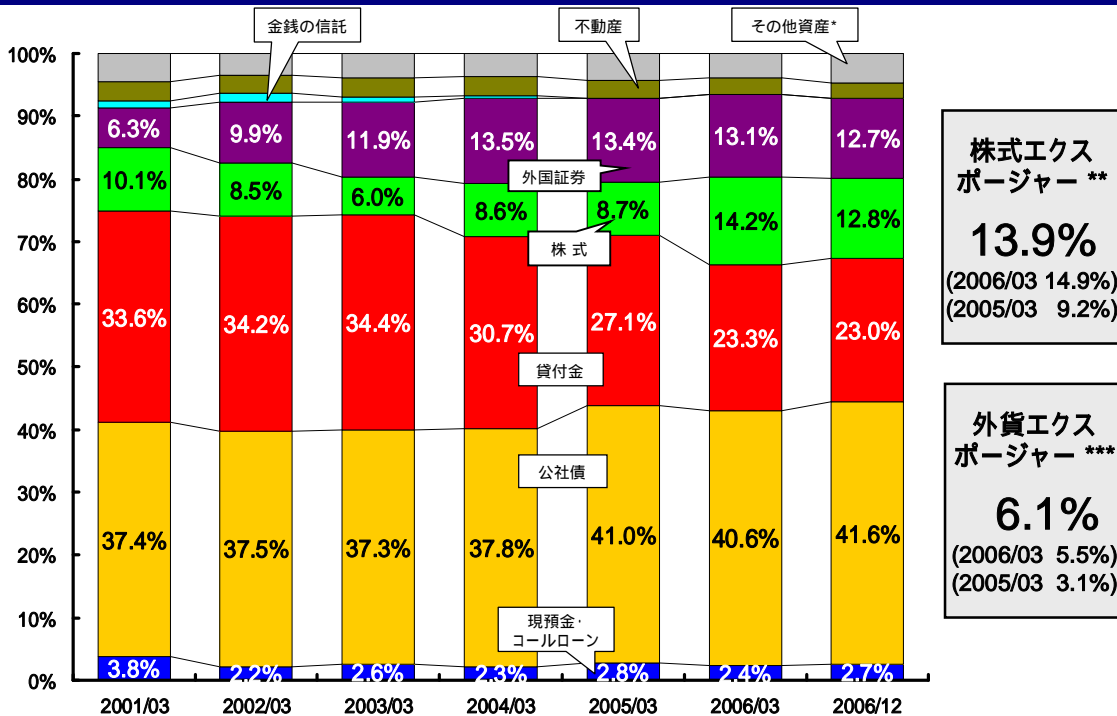
# 一般勘定資産構成比: 大同生命



\*2006年12月期のその他資産: その他の証券(主に投資信託)14.3%, 買入金銭債権6.4% など \*\* 株式先物、投信、金銭の信託内の株式等を含めた実質的な株式エクスポージャー  
 \*\*\* 為替ヘッジ等を含めた実質的な外貨エクスポージャー

・一般勘定資産構成比: 大同生命

# 一般勘定資産構成比: 太陽生命



株式エクスポージャー \*\*  
**13.9%**  
(2006/03 14.9%)  
(2005/03 9.2%)

外貨エクスポージャー \*\*\*  
**6.1%**  
(2006/03 5.5%)  
(2005/03 3.1%)

\*2006年12月期のその他資産: 買入金銭債権2.3%, その他の証券(主に投資信託)1.6%など  
\*\*ヘッジ、株式投資等を含めた実質的な株式エクスポージャー(2006年3月期より一部基準を変更)  
\*\*\* 為替ヘッジ等を反映した実質的な外貨エクスポージャー(2006年3月期より一部基準を変更)

一般勘定資産構成比: 太陽生命

# 一般勘定資産の差損益:大同生命

(億円)

	満期保有目的債券 の含み損益		其他有価証券 の評価差損益		合計		
	2006年 12月期	2006年 3月期	2006年 12月期	2006年 3月期	2006年 12月期	2006年 3月期	増減額
合計	▲ 1	8	5,366	5,869	5,365	5,877	▲ 512
公社債	▲ 1	17	153	117	152	135	17
株式	-	-	2,515	2,981	2,515	2,981	▲ 465
外国証券	-	1	118	83	118	85	33
その他の証券	-	-	2,294	2,309	2,294	2,309	▲ 14
買入金銭債権	-	▲ 10	▲ 0	-	▲ 0	▲ 10	10
金銭の信託	-	-	284	377	284	377	▲ 92

土地等の差損益					▲ 33	▲ 49	15
---------	--	--	--	--	------	------	----

\* 有価証券のうち、時価のあるものを対象としています。

\*\* 土地等の差損益は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格をもとに算出しています。

・一般勘定資産の差損益:大同生命

# 一般勘定資産の差損益: 太陽生命

(億円)

	満期保有目的債券 の含み損益		責任準備金対応 債券の含み損益		その他有価証券 の評価差損益		合計		
	2006年 12月期	2006年 3月期	2006年 12月期	2006年 3月期	2006年 12月期	2006年 3月期	2006年 12月期	2006年 3月期	増減額
合計	▲ 44	▲ 39	▲ 60	▲ 223	4,623	4,929	4,518	4,666	▲ 148
公社債	▲ 33	▲ 19	▲ 60	▲ 223	28	10	▲ 65	▲ 232	166
株式	-	-	-	-	3,909	4,488	3,909	4,488	▲ 578
外国証券	-	-	-	-	575	245	575	245	330
その他の証券	-	-	-	-	113	190	113	190	▲ 76
買入金銭債権	▲ 10	▲ 19	-	-	▲ 3	▲ 5	▲ 14	▲ 24	9
譲渡性預金	▲ 0	0	-	-	-	-	▲ 0	0	▲ 0
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-

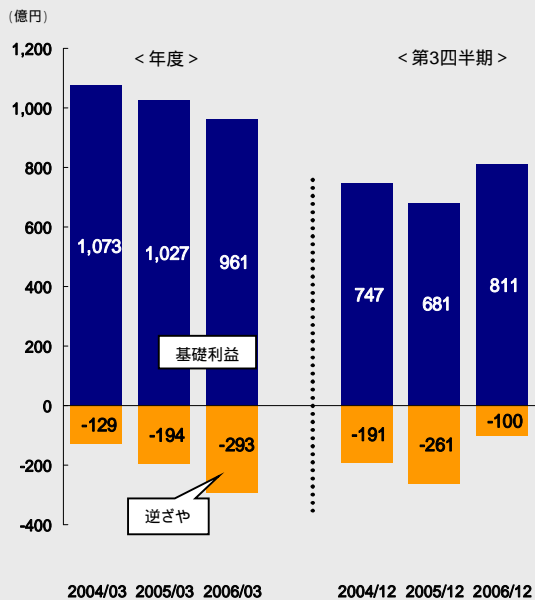
土地等の差損益							▲ 37	▲ 46	8
---------	--	--	--	--	--	--	------	------	---

\* 有価証券のうち、時価のあるものを対象としています。  
\*\* 土地等の差損益については、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しています。

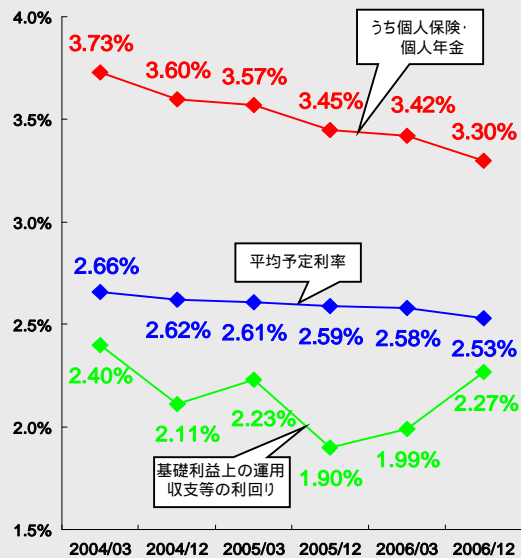
・一般勘定資産の差損益: 太陽生命

# 基礎利益・逆ざや・平均予定利率： 大同生命

### 基礎利益・逆ざや



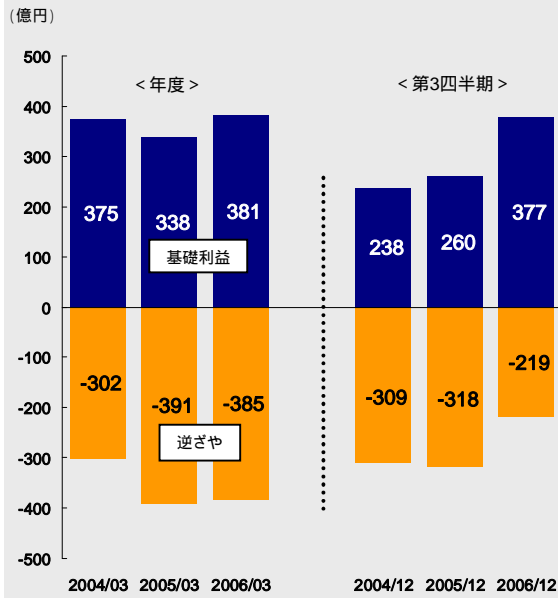
### 平均予定利率(期中)



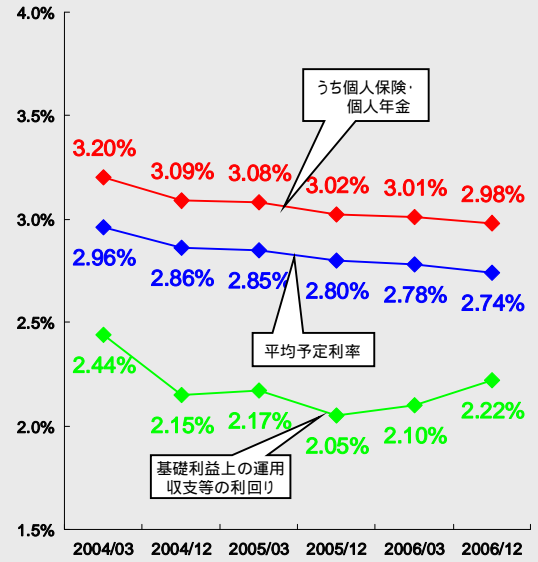
・基礎利益・逆ざや・平均予定利率：大同生命

# 基礎利益・逆ざや・平均予定利率： 太陽生命

### 基礎利益・逆ざや



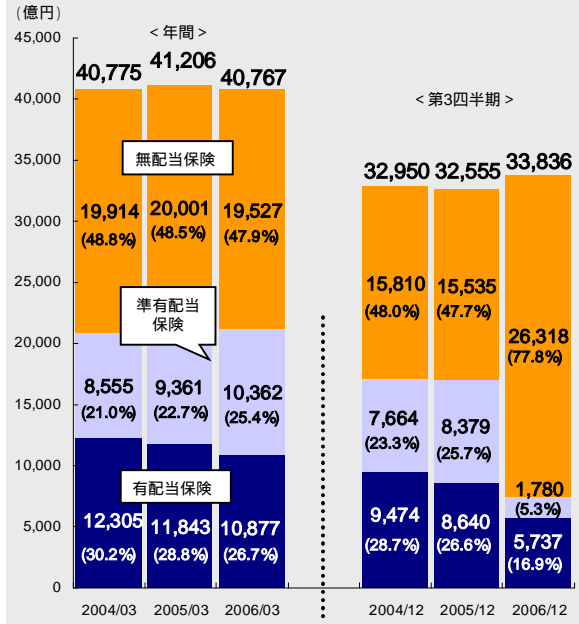
### 平均予定利率(期中)



・基礎利益・逆ざや・平均予定利率：太陽生命

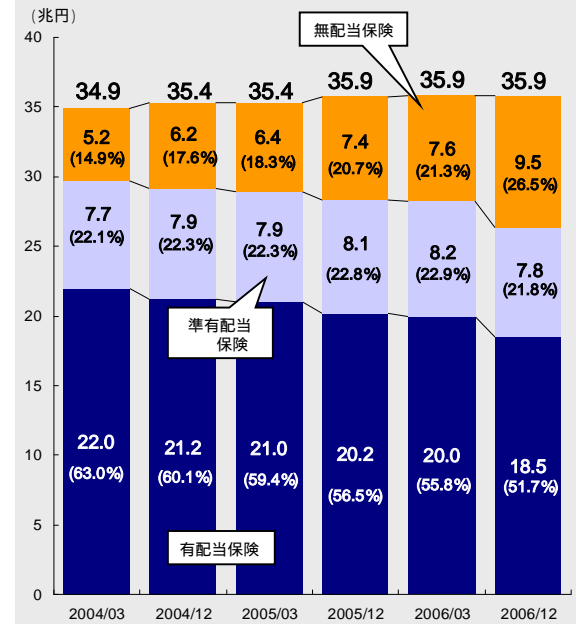
# 配当区分別構成比: 大同生命

有配当・無配当区分別  
個人定期保険新契約高の推移



\* 新契約高には転換純増加高を含まない

有配当・無配当区分別  
個人定期保険保有契約高の推移

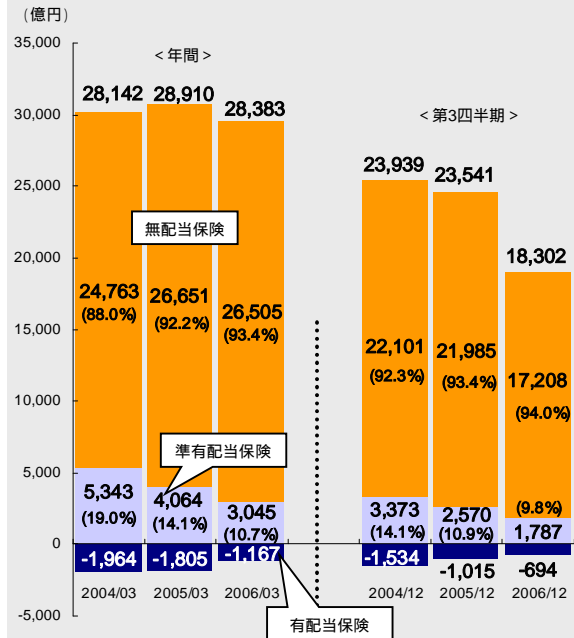


株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

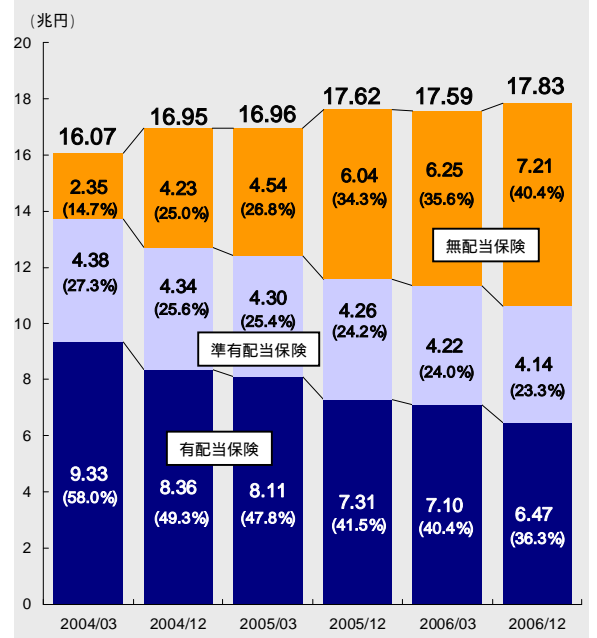
・配当区分別構成比: 大同生命

# 配当区分別構成比: 太陽生命

有配当・無配当区分別  
個人保険・個人年金保険新契約高の推移



有配当・無配当区分別  
個人保険・個人年金保険保有契約高の推移



\* 上表は、主契約・特約単位別に区分をしたものです。新契約高には、転換による純増加を含みます。

・配当区分別構成比: 太陽生命

# 基礎利益明細：大同生命

(百万円)			(百万円)		
	2006年 12月期	2005年 12月期		2006年 12月期	2005年 12月期
基礎収益	767,087	771,797	基礎費用	685,919	703,646
保険料等収入	646,325	647,333	保険金等支払金	576,309	606,099
保険料	645,541	646,528	保険金	206,250	235,217
再保険収入	784	805	年金	21,203	20,858
資産運用収益	98,821	102,448	給付金	127,958	131,653
利息及び配当金等収入	91,454	75,332	解約返戻金	191,400	153,813
有価証券償還益	-	467	その他返戻金	28,723	63,749
その他運用収益	2,004	1,944	再保険料	772	806
特別勘定資産運用益	5,363	24,703	責任準備金等繰入額	648	687
その他経常収益	21,373	22,014	資産運用費用	7,697	5,278
年金特約取扱受入金	110	242	支払利息	108	19
保険金据置受入金	1,797	2,194	賃貸用不動産等減価償却費	1,859	2,033
支払備金戻入額	4,957	7,316	その他運用費用	5,729	3,224
責任準備金戻入額(除(危険準備金))	13,645	11,429	事業費	83,650	81,833
その他の経常収益	861	831	その他経常費用	17,577	9,747
その他基礎収益	566	-	保険金据置支払金	1,665	1,323
			税金	4,892	4,855
			減価償却費	3,088	3,031
			退職給付引当金繰入額	7,592	346
			その他の経常費用	338	190
			その他基礎費用	35	-
			基礎利益	81,167	68,150

・基礎利益明細：大同生命

# 基礎利益明細：太陽生命

(百万円)			(百万円)		
	2006年 12月期	2005年 12月期		2006年 12月期	2005年 12月期
基礎収益	727,133	789,130	基礎費用	689,399	763,049
保険料等収入	550,084	619,335	保険金等支払金	597,141	668,727
保険料	549,806	619,270	保険金	302,328	361,841
再保険収入	278	64	年金	100,941	90,946
資産運用収益	100,051	92,788	給付金	74,561	76,682
利息及び配当金等収入	99,691	91,572	解約返戻金	72,930	101,205
その他運用収益	108	128	その他返戻金	46,145	37,784
特別勘定資産運用益	252	1,087	再保険料	233	265
その他経常収益	76,996	77,006	責任準備金等繰入額(除(危険準備金))	349	625
年金特約取扱受入金	614	229	資産運用費用	5,983	5,490
保険金据置受入金	18,896	22,627	支払利息	1,221	1,221
支払備金戻入額	-	-	一般貸倒引当金繰入額	-	▲ 217
責任準備金戻入額(除(危険準備金))	55,161	51,883	賃貸用不動産等減価償却費	1,851	2,018
退職給付引当金戻入額	565	885	その他運用費用	2,911	2,468
その他の経常収益	1,759	1,380	特別勘定資産運用損	-	-
その他基礎収益	0	-	事業費	59,115	62,103
			その他経常費用	26,809	26,102
			保険金据置支払金	17,712	16,901
			税金	3,704	4,040
			減価償却費	3,939	3,970
			退職給付引当金繰入額	-	-
			その他の経常費用	1,452	1,190
			その他基礎費用	-	0
			基礎利益	37,734	26,081

株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

・基礎利益明細：太陽生命

# 基礎利益明細：T&Dフィナンシャル生命



(百万円)			(百万円)		
	2006年 12月期	2005年 12月期		2006年 12月期	2005年 12月期
<b>基礎収益</b>	<b>169,952</b>	<b>246,761</b>	<b>基礎費用</b>	<b>172,884</b>	<b>252,548</b>
保険料等収入	153,089	160,948	保険金等支払金	73,422	70,400
保険料	149,480	157,113	保険金	15,800	18,802
再保険収入	3,608	3,834	年金	3,935	3,838
資産運用収益	10,943	77,100	給付金	11,495	11,403
利息及び配当金等収入	3,229	3,234	解約返戻金	33,250	27,203
有価証券償還益	0	0	その他返戻金	6,210	6,845
その他運用収益	70	120	再保険料	2,730	2,306
特別勘定資産運用益	7,644	73,744	責任準備金等繰入額(除く危険準備金)	85,034	159,025
その他経常収益	5,919	8,711	資産運用費用	30	22
年金特約取扱受入金	5,236	4,146	支払利息	0	0
保険金据置受入金	262	360	有価証券償還損	1	1
支払備金戻入額	-	1,682	その他運用費用	28	20
退職給付引当金戻入額	412	2,480	特別勘定資産運用損	-	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	13	事業費	12,469	16,357
その他の経常収益	8	28	その他経常費用	1,926	6,742
			保険金据置支払金	458	384
			税金	1,030	1,071
			減価償却費	405	409
			役員退職慰労引当金繰入額	25	-
			その他の経常費用	5	4,877
			<b>基礎利益</b>	<b>▲ 2,931</b>	<b>▲ 5,787</b>

・基礎利益明細：T & Dフィナンシャル生命

# 健全性指標明細:大同生命

(百万円)

項目	EV上の修正純資産	実質純資産	ソルベンシー・マージン	
純資産の部(除く評価・換算差額等)	230,329	230,329	230,329	
不動産圧縮積立金	-	-	▲ 1,559	
社外流出予定額	-	-	▲ 7,562	株主配当金+役員賞与金
その他有価証券評価差額金	343,181	554,241	498,817	(その他有価証券の含み損益 - 円建債券の含み損益 + 子会社株式の含み損益) × (1 - 税率(36.11%)) 税引前 税引前の90%
ヘッジ会計適用に伴う差損益	934	934	-	税引後
土地の含み損益	▲ 2,162	▲ 3,384	▲ 3,384	税引後 税引前
価格変動準備金	57,820	57,820	57,820	
危険準備金	79,862	79,862	79,862	
配当準備金中の未割当額	7,590	7,590	7,590	
解約返戻金超過額	-	126,779	126,779	
将来利益	-	-	13,440	
負債中内部留保に係る税効果	▲ 52,457	-	-	(価格変動準備金+危険準備金+配当準備金中の未割当額) × 税率(36.11%)
税効果相当額	-	-	76,621	
一般貸倒引当金	113	-	178	税引後 税引前
負債性資本調達手段等	-	-	-	劣後ローン等取り入れ時には へのみカウント
有価証券含み損益(満期保有)	-	▲ 107	-	税引前
合計	665,211	1,054,065	1,078,901	

株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

・健全性指標明細:大同生命

# 健全性指標明細:太陽生命

(百万円)

項目	EV上の修正純資産	実質純資産	ソルベンシー・マージン	
純資産の部(除く評価・換算差額)	163,909	163,909	163,909	
不動産圧縮積立金	-	-	-	
社外流出予定額	-	-	▲ 4,456	株主配当金
その他有価証券評価差額金	294,100	462,302	416,072	(その他有価証券の含み損益・円建債券の含み損益・子会社株式の含み損益) × (1 - 税率(36.1%)) 税引前 税引前の90%
ヘッジ会計適用に伴う差損益	▲ 676	▲ 324	-	金利スワップの特例処理分を含む(税引後) 税引後
土地の含み損益	▲ 25,785	▲ 51,551	▲ 40,352	税引後(土地再評価に係る差損益を含む) 税引前(B/S上の土地再評価差額金を含む) 税引前(土地再評価に係る差損益を含む)
価格変動準備金	33,577	33,577	33,577	
危険準備金	80,842	80,842	80,842	
配当準備金中の未割当額	22,688	22,688	22,688	
解約返戻金超過額	-	63,579	63,579	
将来利益	-	-	6,339	
負債中内部留保に係る税効果	▲ 49,496	-	-	(価格変動準備金+危険準備金+配当準備金中の未割当額) × 税率(36.1%)
税効果相当額	-	-	47,711	
一般貸倒引当金	918	-	1,437	税引後 税引前
負債性資本調達手段等	-	-	55,000	劣後ローン等取り入れ時には におのみカウント
有価証券含み損益(満期保有等)	▲ 684	▲ 10,498	-	譲渡性預金・買入金銭債権(ともに税引後)のみカウント 税引前
合計	519,394	764,524	846,349	

株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

・健全性指標明細:太陽生命

# 健全性指標明細:T&Dフィナンシャル生命



(百万円)

項目	EV上の修正純資産	実質純資産	ソルベンシー・マージン	
純資産の部(評価・換算差額等を除く)	38,435	38,435	38,435	
不動産圧縮積立金	-	-	-	
社外流出予定額	-	-	-	株主配当金+役員賞与金
その他有価証券評価差額金	482	▲ 884	▲ 884	(その他有価証券の含み損益 - 円建債券の含み損益 + 子会社株式の含み損益) × (1 - 法人税率(30%)) 税引前 税引前の90%
ヘッジ会計適用に伴う差損益	-	-	-	税引後
土地の含み損益	-	-	-	税引後 税引前
価格変動準備金	395	395	395	
危険準備金	7,894	7,894	7,894	
配当準備金中の未割当額	-	-	-	
解約返戻金超過額	-	17,995	24,825	変額年金に係る再保険貸を は除く、 は含む
将来利益	-	-	575	
負債中内部留保に係る税効果	▲ 2,486	-	-	(価格変動準備金+危険準備金+配当準備金中の未割当額) × 法人税率分(30%)
税効果相当額	-	-	-	
一般貸倒引当金	3	-	4	税引後 税引前
負債性資本調達手段等	-	-	-	劣後ローン等取り入れ時には へのみカウント
有価証券含み損益(満期保有)	-	128	-	税引前
合計	44,723	63,963	71,246	

株式会社T&Dホールディングス 2007年3月期第3四半期業績概況のご説明

## ・健全性指標明細:T & Dフィナンシャル生命

# 主要業績の推移: 3社合算

■ 2001年3月期以前は大同生命・太陽生命の単体合算数値を、2002年3月期以降はT&D  
 フィナンシャル生命を含めた3社単純合算数値を記載しています。

(億円)

(各年3月期)	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
個人保険保有契約高(1)	521,683	539,286	544,660	544,129	542,561	541,622	577,821	579,255	585,084	595,735	602,650
個人保険新契約高(1,2)	67,205	68,701	67,084	66,302	64,679	63,332	69,329	73,165	75,680	75,449	72,938
保険料等収入	24,789	23,870	24,973	24,275	22,921	21,696	21,137	20,047	18,785	17,989	19,023
個人保険解約失効高(1)	36,641	38,252	46,492	47,927	48,440	47,280	47,028	52,157	51,991	48,757	51,027
基礎利益	1,014	1,388	1,354	1,145	969	1,281	1,265	1,142	1,417	1,298	1,272
契約者配当準備金繰入額(3)	538	691	553	499	561	443	436	396	436	449	444
営業職員数(人)	17,552	16,500	15,920	16,576	15,567	14,142	15,089	14,942	14,915	14,492	13,872
募集代理店数(店)(4)	11,699	12,383	13,454	13,701	13,807	13,888	13,942	13,710	13,877	14,095	14,528
総資産	114,573	117,627	121,720	124,519	128,152	131,667	134,154	131,489	131,097	129,875	139,322

(1)個人保険には個人年金保険を含む。(2)新契約高には転換純増加高を含む。(3)大同生命では2001年3月期まで、太陽生命では2002年3月期までは社員配当準備金繰入額を、大同生命の2002年3月期、太陽生命の2003年3月期は契約者配当引当金繰入額を記載。(4)大同生命と太陽生命の合計。

## ・主要業績の推移: 3社合算

# 主要業績の推移:大同生命

(億円)

(各年3月期)	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
個人保険保有契約高(1)	375,850	388,374	393,400	392,838	390,711	389,897	389,291	393,426	392,948	396,942	400,080
うち個人定期保険	319,803	331,954	337,616	338,650	339,408	341,096	343,090	348,046	349,641	354,796	359,336
個人保険新契約高(2)	47,245	47,494	47,192	47,732	46,203	44,014	45,704	46,735	43,097	43,542	42,927
うち個人定期保険	38,746	41,044	40,737	42,416	42,513	40,486	42,929	42,985	40,873	41,260	40,807
保険料等収入	11,530	11,064	11,684	11,928	11,369	10,722	10,594	9,894	9,282	8,848	8,711
うち個人保険保険料(1)	7,157	6,991	7,249	7,026	6,848	6,867	6,620	6,849	6,410	6,642	6,678
個人保険解約失効高(1)	28,520	29,972	36,257	38,765	38,451	35,269	34,932	32,906	33,177	30,265	30,400
解約失効率(%)	7.8%	8.0%	9.3%	9.9%	9.8%	9.0%	9.0%	8.45%	8.44%	7.70%	7.66%
基礎利益	1,014	1,388	1,354	1,145	969	1,142	1,098	887	1,073	1,027	961
契約者配当準備金繰入額(3)	405	546	399	343	395	332	306	265	305	305	273
営業職員数(人)	6,039	5,744	6,072	6,126	5,456	4,866	5,154	5,194	5,251	4,888	4,909
募集代理店数(店)	11,699	12,383	13,123	13,213	13,135	13,203	13,252	12,970	13,079	13,415	13,963
総資産	50,118	50,591	53,463	54,826	57,335	59,003	59,827	60,071	60,179	59,837	64,061

(1)個人保険には個人年金保険を含む (2)新契約高には転換経増加を含む (3)2001年3月期までは社員配当準備金繰入額を、2002年3月期は契約者配当引当金繰入額を記載

## ・主要業績の推移:大同生命

# 主要業績の推移: 太陽生命

(億円)

(各年3月期)	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
保有契約高 *1	145,832	150,911	151,260	151,291	151,850	151,725	152,329	152,686	160,778	169,662	175,915
うち個人保険	101,353	104,574	104,481	101,867	100,340	99,588	102,173	105,002	115,779	127,065	135,720
新契約高 *1 *2	19,959	21,207	19,891	18,570	18,476	19,317	21,881	21,754	28,142	28,910	28,383
うち個人保険	14,026	17,209	16,506	13,398	13,332	14,581	20,479	20,910	27,972	29,024	28,615
保険料等収入	13,259	12,806	13,288	12,346	11,552	10,973	10,190	8,879	7,941	7,881	8,230
うち個人保険・個人年金保険	11,688	11,368	11,040	10,950	9,724	9,148	8,378	7,621	6,802	6,466	6,092
解約失効高 *1	8,120	8,279	10,235	9,161	9,988	12,011	12,096	13,188	13,626	14,240	16,440
解約失効率 *1	5.77%	5.68%	6.78%	6.06%	6.60%	7.91%	7.97%	8.66%	8.92%	8.86%	9.69%
基礎利益	-	-	-	-	-	139	138	287	375	338	381
契約者配当準備金繰入額 *3	132	145	153	155	166	111	108	112	119	134	159
営業職員数(人)	12,981	10,756	9,848	10,450	10,111	9,276	8,948	8,808	8,703	9,111	8,963
募集代理店数(店)	-	-	241	488	672	685	690	740	798	680	505
総資産	64,455	67,035	68,256	69,693	70,816	72,663	68,340	65,280	64,095	62,765	65,919

\*1 個人保険 + 個人年金保険 \*2 新契約高には、転換による純増加を含む \*3 2002年3月期までは社員配当準備金繰入額を、2003年3月期は契約者配当引当金繰入額を記載

## ・主要業績の推移: 太陽生命

# 主要業績の推移:T&Dフィナンシャル生命



(億円)

(各年3月期)	2002	2003	2004	2005	2006
個人保険保有契約高(1)	36,201	33,142	31,357	29,130	26,654
うち変額個人年金	13	641	1,751	2,457	4,595
個人保険新契約高(1)	1,743	4,675	4,440	2,997	1,627
うち変額個人年金	12	651	904	608	1,286
保険料等収入	352	1,274	1,561	1,260	2,081
うち変額個人年金	12	663	1,008	772	1,642
個人保険解約失効高(1)	7,229	6,062	5,187	4,251	4,186
解約失効率(%)	17.05%	16.75%	15.65%	13.56%	14.37%
基礎利益	27	▲ 32	▲ 31	▲ 67	▲ 70
契約者配当準備金繰入額	21	18	12	10	12
営業職員数(人)	987	940	954	493	-
総資産	5,986	6,136	6,822	7,272	9,341

(1) 個人保険には個人年金保険を含む (2) T&Dフィナンシャル生命は、更生特例法に基づき2001年4月1日から2001年9月30日までを事業年度としているため、2002年3月期は、組織変更後の2001年10月1日から2002年3月31日までを事業年度として決算手続きを行っています

## ・主要業績の推移:T & Dフィナンシャル生命

本資料への問い合わせ先

T&Dホールディングス  
経営企画部 IRグループ  
電話:03 (3434) 9142  
E-mail: [ir.request@td-holdings.co.jp](mailto:ir.request@td-holdings.co.jp)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。

・お問い合わせ先